

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

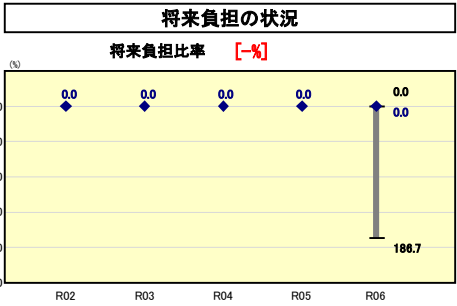
令和6年度

福島県大熊町

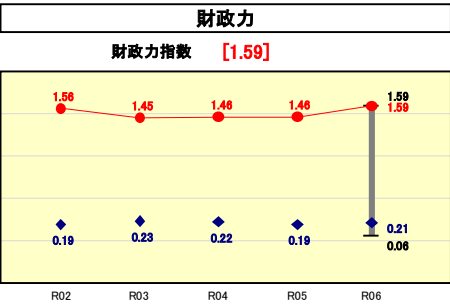
人口	9,944人	(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	9,884人	(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	78.71km <sup>2</sup>		実質公債費比率	-1.0%
歳入総額	48,906,247千円		将来負担比率	-%
歳出総額	42,475,175千円		市町村類型	R02 I-0 R03 I-2 R04 I-2
実質収支	334,739千円		(年度毎)	R05 I-2 R06 I-2
標準財政規模	6,882,576千円			
地方債現在高	0千円			



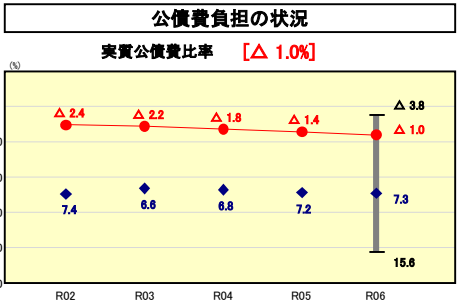
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。



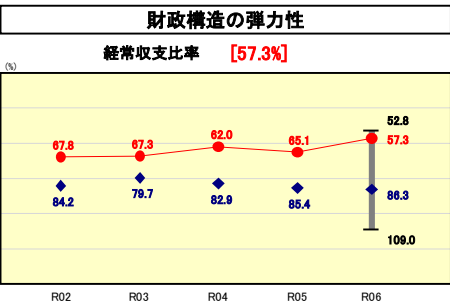
**将来負担比率の分析欄**  
 将来負担額を充当可能基金が上回っており、将来負担比率は算定されない。今後も事業の計画的な執行や基金の有効活用等により現状を維持するよう努める。



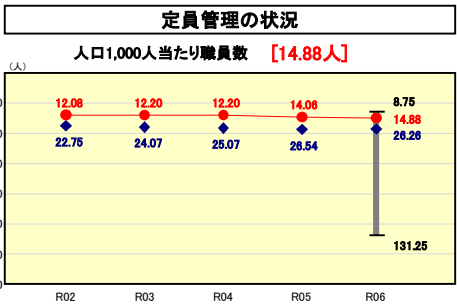
**財政力指数の分析欄**  
 基準財政収入額において、固定資産税算定に係る福島第一原子力発電所構内にある処理水タンク等の大規模償却資産での収収が大きな割合を占めており、震災前の水準を保っている。今後、同税目においては減価償却等による減収が予想され、また震災復興特別交付税等の復興財源も減少していくことから、経常的な歳出の削減等により、財政力指数を保てるよう努めたい。



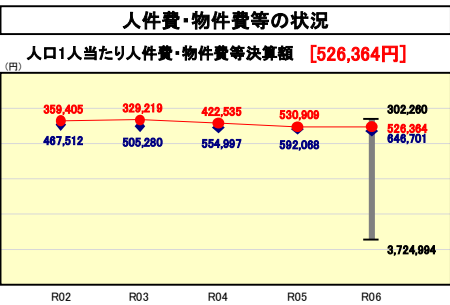
**実質公債費比率の分析欄**  
 地方債については、町単独では既に償還済みであり、現在も借入を行っていない。ただし、一部事務組合等の負担金が存在している。今後も事業の計画的な執行や基金の有効活用等により現在の状況を維持するよう努める。



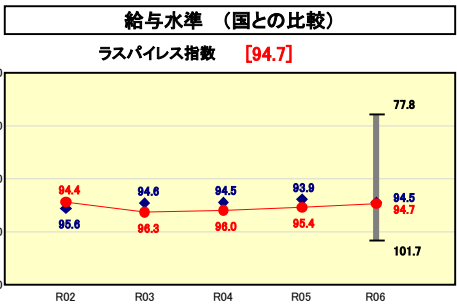
**経常収支比率の分析欄**  
 震災後講じてきた減免措置の縮小および大規模償却資産による固定資産税の増収により、経常的収入が増加し、比率が減少している。



**人口1,000人当たり職員数の分析欄**  
 震災後、住民の避難状況により、避難者が多い自治体に出張所を設置している。その住民対応のために通常よりも多く保健師等の専門職を配置したことや、復興事業対応のため技術職を増員したために、他と比較し職員数が多くなっている。



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 町の復興・復旧事業の増加に伴い、震災前と比較し、人件費及び物件費についても増加している。また人口については年々微減となっているため、人口1人当たりの数値は年々上昇している。ただし、当年度においては昨年度より物件費が減少している等の理由により、決算額が微増した。



**ラスパイレス指数の分析欄**  
 昨年度と比較し、0.7ポイント低くなった。主な要因として、年齢の低い新規採用職員の増加、また同経験年数の在職者と比較し、給与月額の高い任用職員を採用していることなどが挙げられる。類似団体と比較すると同程度の水準のため、引き続き給与水準の適正化に努めていく。